

第1分科会：環日本海地域における地域間国際交流・協力の現状と展望

北東アジア地域間交流のフレームワーク

中 野 有

(とっとり総合政策研究センター)

信頼醸成の構築として多国間の協力システムが重要な役割を担いつつある。環日本海の交流を推進する地方政府が多国間のフレームワークの中で、如何に積極的な貢献が期待されているかについて論じる。

・北東アジアは開発のポテンシャルと不安定要因の両方を兼ね備える。安全保障や外交政策の分野は中央政府の範疇に有るが、北東アジアに於ける日本政府の関与は、政治的要因により制約がある。日本に期待されているのは地域間交流、経済交流を通じて対岸諸国との信頼醸成を構築する努力である。政府が外交上の理由で直接関与できない現状では、地方政府やNGOが予防外交の一環として積極的に参加し、中央政府の役割を補完することが重要。

・朝鮮半島エネルギー開発機構の多国間協議の場では日本のプレゼンスが大きく、また対ロ外交政策の変化が示す様に2国間についても建設的かつ重層的アプローチが見られ、北東アジアの発展にプラス材料となる大きな変化が見られる。これらは環日本海の交流という小さな枠の中で生み出されたものでなく、むしろNPTの核の平和利用やNATOの拡大、またエネルギーの長期的確保等のグローバルな潮流に組み込まれたものである。

・環日本海の交流は構想から経済交流へ着実に進展しているが、豆満江の開発をみても日本の地方政府は短期的な物流の観点が主流となり、開発の奔流を把握してない観がある。事実、環日本海の交流は、地球の中の非常に限定された地域間の交流であるが、その中には、政治、経済、社会、安全保障のあらゆるレベルの課題が凝縮されている。従って、環日本海の交流に関わる地方政府が、ポスト冷戦後の世界の潮流に則った確固たるビジョンを構築するためには、国連、開発銀行、北東アジア諸国や米国から見てどのような役割を日本の中央政府や地方政府に期待しているかを検討する必要がある。また、それぞれの機関の役割を充分理解することで、相互補完的観点からそれぞれの地方政府しかできない専門性を発揮することが可能となる。

・地域間交流として国境を越え、それぞれの共通の利益や相互補完性を求めて、天然ガス等のエネルギー、開発金融、環境問題、観光開発、物流、経済特別区、通信インフラ等のセクターごとの協議の場を築こうとする動きが活発化してきた。地方政府の有するローカルな特性が生かせるセクターの多国間協議の場に地方政府が積極的に関与していくことが重要である。

・ベルリンの壁の崩壊の時期と同じくして米国政府系シンクタンクである東西センターが北東アジアに多国間の協議の場をスタートさせた。目的は、政治、経済、社会が異なる上に、複雑な歴史的背景が存在する北東アジア地域に、産官学の代表が経済・開発という共有項のダイアロー